



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社

上場取引所

東

コード番号 2108

URL <https://www.nitten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石栗 秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画室長

(氏名) 横地 健太郎

TEL 03-5915-4613

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,624	△9.0	243	—	616	102.9	331	97.6
2026年3月期第1四半期	17,168	15.1	△89	—	303	△53.0	167	△97.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,065百万円(604.4%) 2026年3月期第1四半期 293百万円(△95.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	27.71	—
2026年3月期第1四半期	13.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	94,381	76,218	80.8	6,478.03
2026年3月期	97,696	77,517	79.3	6,412.65

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 76,218百万円 2026年3月期 77,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	160.00	160.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	260.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△9.0	100	—	400	47.2	4,000	237.8	339.97
通期	69,000	0.4	1,300	—	1,800	137.2	4,800	△4.6	407.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	12,487,589株	2026年3月期	12,810,089株
2027年3月期1Q	721,967株	2026年3月期	721,825株
2027年3月期1Q	11,959,154株	2026年3月期1Q	12,452,389株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により穏やかな回復が続くことが期待されるものの、中東情勢の悪化、物価上昇、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の減少により、前年同期比9.0%減の15,624百万円となりましたが、主に砂糖事業と不動産事業の損益が改善したことにより、243百万円の営業利益（前年同期は89百万円の営業損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比97.6%増の331百万円となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

砂糖事業の売上高は、2025年度産のビート糖生産量の減少により原料糖販売数量が減少したことと、海外粗糖相場の下落の影響を受け販売価格が下落したことにより、前年同期比16.5%減の10,580百万円となりましたが、採算の厳しい原料糖販売が減少したことと、棚卸資産評価損の減少により、57百万円の営業損失（前年同期は299百万円の営業損失）となりました。

<食品事業>

食品事業の売上高は、主にオリゴ糖の売上増加により、前年同期比12.8%増の819百万円となり、営業利益は、前年同期比14.1%増の77百万円となりました。

<飼料事業>

飼料事業の売上高は、主に配合飼料の値上げによる販売単価増と販売数量増加により、前年同期比7.8%増の2,749百万円となりましたが、とうもろこし等原料価格上昇等により、3百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の売上高は、主に紙筒（移植栽培用育苗鉢）の売上増加により、前年同期比20.5%増の847百万円となりましたが、営業利益は利益率が悪化したため、前年同期比6.5%減の63百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は、一部賃貸物件の稼働率回復により、前年同期比16.0%増の305百万円となり、営業利益は、前年同期比28.0%増の175百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は、主に貨物輸送の増加により、前年同期比23.6%増の321百万円となりましたが、貨物輸送のコスト増加等により、75百万円の営業損失（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,314百万円減の94,381百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比5,743百万円減の41,922百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比2,428百万円増の52,459百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比2,015百万円減の18,163百万円で、このうち流動負債は、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末比2,804百万円減の8,545百万円となり、固定負債は、主に固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比789百万円増の9,617百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末比1,299百万円減の76,218百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年8月10日）公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555	5,318
受取手形及び売掛金	7,932	8,002
電子記録債権	453	349
有価証券	5,500	-
商品及び製品	24,107	19,425
仕掛品	3,256	398
原材料及び貯蔵品	2,857	4,733
その他	1,003	3,695
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,665	41,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,569	9,457
その他（純額）	10,974	10,898
有形固定資産合計	20,544	20,355
無形固定資産	1,684	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	24,269	26,864
退職給付に係る資産	3,420	3,442
その他	113	131
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	27,802	30,437
固定資産合計	50,031	52,459
資産合計	97,696	94,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337	1,592
短期借入金	1,511	4
未払法人税等	3,391	280
その他	5,110	6,667
流動負債合計	11,350	8,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	21	21
退職給付に係る負債	3,055	3,043
その他	5,751	6,552
固定負債合計	8,828	9,617
負債合計	20,178	18,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	47,491	44,983
自己株式	△1,498	△2,024
株主資本合計	62,677	59,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,950	14,720
繰延ヘッジ損益	4	5
退職給付に係る調整累計額	1,885	1,848
その他の包括利益累計額合計	14,840	16,574
純資産合計	77,517	76,218
負債純資産合計	97,696	94,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,168	15,624
売上原価	13,751	11,924
売上総利益	3,417	3,700
販売費及び一般管理費		
販売費	2,663	2,616
一般管理費	843	840
販売費及び一般管理費合計	3,506	3,457
営業利益又は営業損失(△)	△89	243
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	415	354
持分法による投資利益	8	10
その他	24	37
営業外収益合計	450	410
営業外費用		
支払利息	28	5
固定資産処分損	16	16
遊休資産諸費用	7	7
その他	4	7
営業外費用合計	57	36
経常利益	303	616
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産処分損	21	15
特別損失合計	21	15
税金等調整前四半期純利益	282	604
法人税等	115	273
四半期純利益	167	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	331

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	167	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	1,770
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	△22	△37
その他の包括利益合計	125	1,733
四半期包括利益	293	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293	2,065
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	12,664	726	2,550	703	-	16,645	233	16,879
その他の収益	-	-	-	-	263	263	26	289
外部顧客への売上高	12,664	726	2,550	703	263	16,909	259	17,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	5	7	4	25	114	449	564
計	12,736	731	2,558	707	289	17,023	708	17,732
セグメント利益又は損失(△)	△299	67	△2	67	136	△29	△66	△96

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△29
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△66
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△89

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,580	819	2,749	847	-	14,997	294	15,291
その他の収益	-	-	-	-	305	305	27	333
外部顧客への売上高	10,580	819	2,749	847	305	15,303	321	15,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	6	7	0	25	108	476	585
計	10,649	825	2,756	847	331	15,412	798	16,210
セグメント利益又は損失(△)	△57	77	△3	63	175	254	△75	179

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	254
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△75
セグメント間取引消去	62
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	243

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月14日付で自己株式322,500株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式は1,430百万円増加しました。

また、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月21日付で自己株式322,500株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金が904百万円、自己株式が904百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が44,983百万円、自己株式が2,024百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	495百万円	493百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 新井 浩次

公認会計士 谷川 良憲

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。